



2022年5月13日

各 位

会 社 名 ニッコンホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 黒岩 正勝  
(コード番号 9072 プライム市場)  
問合せ先 取締役 執行役員 本橋 秀浩  
TEL 03-3541-5330

## 当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社は取締役会の機能の現状を確認し、実効性の向上につなげることを目的に、毎年度、取締役会全体の実効性の評価を実施しています。2022年3月期の実効性評価の方法および結果の概要は下記の通りです。

### 記

#### I. 評価方法

2022年3月期は評価に当り、前回同様、取締役が20の質問に対し5段階評価を実施すると共に自由記述欄にコメントする形式で自己評価を行いました。取締役に対して実施したアンケートとヒアリングの回答結果を分析し、取締役会のあるべき姿および現状について明らかにし、顕在化している課題や課題に対する取り組み状況について2022年5月の取締役会で報告しております。

#### 【アンケートにおける評価カテゴリー】

1. 取締役会の構成 (5問)
  - ・ 構成人数、独立社外取締役の比率・任期・兼務状況
  - ・ 取締役のスキル・専門性、多様性の確保等
2. 取締役会の運営 (9問)
  - ・ 開催頻度・所要時間、議案件数・重要性
  - ・ 取締役会の進行、論点の簡潔性、審議に必要な情報と分析時間の確保
  - ・ 議案に対する建設的な議論・質疑応答等
3. 取締役会の議題 (6問)
  - ・ 中期経営計画・事業戦略に関する議論
  - ・ 報酬決定の透明性、人事異動・昇役決定の透明性
  - ・ コンプライアンス、内部統制、リスク管理、利益相反等
4. その他の事項

## II. 評価結果

2022年3月期の取締役会の実効性評価の結果を総合的に分析・評価した結果、取締役会の適切な構成や、中長期的・戦略的なテーマに関する議論の充実により、実効性が更に向上していることを確認するとともに、取締役会による監督機能の更なる強化のためには、著しく変化する事業環境における課題・経営戦略に関する情報提供や中長期的視点での経営方針の議論をより一層充実させる必要があるとの認識を共有しました。

### 1. 取締役会の構成について

独立社外取締役が取締役会10名の内40%を構成し、女性取締役が1名、10%を占めています。また取締役のスキル・専門性は、企業経営経験のある独立社外取締役を選任する方向で議論が進んでおり、「知識・経験・能力・性別等」の観点から多様かつ独立した視点から経営課題に取り組むことが可能な体制との評価で、独立社外取締役の任期8年も妥当との意見で一致しました。

### 2. 取締役会の運営について

開催頻度、議案数、所要時間、進行等について問題は見られない一方、重要案件については、十分な情報と検討時間の確保が重要、また、中長期的な経営戦略の議論により多くの時間を割くべきとの指摘がありました。

### 3. 取締役会の議題について

審議に際してのコンプライアンス、内部統制、リスク管理、利益相反などは問題なく運営されている一方、指名委員会、報酬委員会に権限委任されている意思決定に関しては、役員人事や報酬決定プロセスに関して一段の透明性を求める指摘がありました。

2022年3月期の取締役会の実効性評価結果を総合的に分析・評価した結果、取締役会の構成、運営、議題等に関しては、「概ね適切である」との評価となりました。

## III. 今後の取組

2022年3月期の評価結果を踏まえ、著しく変化する事業環境における課題・経営戦略に関する情報提供と中長期視点での経営方針の議論の更なる充実に向けて、2022年度には以下の方向性で取り組みを実施することで、監督機能の強化を図り、取締役会の実効性を一層高めていきます。

### 1. 取締役会の構成

2022年3月期の評価結果の課題	取り組み状況
取締役会の構成は多様性を確保すべき (社外取締役に弁護士が多く、企業経営経験者がいない)	取締役会の構成については一層の多様性を充たすために、企業経営経験のある社外取締役を次期定時株主総会の選任議案を上程致します。

### 2. 取締役会の運営

2022年3月期の評価結果の課題	取り組み状況
重要議案については、検討に十分な情報と時間を確保すべき。また、中長期的な経営戦略の議論により時間を割くべき。	審議の質向上に向けた社外取締役への事前説明の充実と当日説明の効率化を実施致します。

### 3. 取締役会の議題

2022年3月期の評価結果の課題	取り組み状況
指名委員会、報酬委員会の意思決定のプロセスに関して、一段の透明性を確保すべき。	経営の関心事項に関する社外取締役への情報提供ならびに社外取間および執行側との対話・議論を推進致します。

以上